
財政基盤安定化計画



STEP UP ↑

— 財政の健全性確保と強化を目指して —

ローリング版

●-----●
平成29年2月(2017.2)

●-----●
苦 小 牧 市

目 次

- 1 ローリングにあたって 1 P
- 2 財政指標による管理 1 P
- 3 基金の拡充 3 P
- 4 地方債事業の影響管理 4 P
- 5 財政収支の見通し 6 P

1 ローリングにあたって

財政基盤安定化計画は、毎年の見直し（ローリング）を行い、直近の財政状況をお示しすることとしています。

ローリングの内容

① 計画の基本方針

- (1) 財政指標による管理 ⇒ H27年度(2015年度)決算値を反映
⇒ H28年度(2016年度)見込みを反映
- (2) 基金の拡充 ⇒ H27年度(2015年度)決算値を反映
⇒ H28年度(2016年度)見込みを反映
- (3) 地方債事業の影響管理 ⇒ 地方債事業を更新

② 財政収支の見通し

H29年度(2017年度)予算値とH30年度(2018年度)見込みを更新

2 財政指標による管理

➤ 財政指標は、いずれも健全性を示しています。

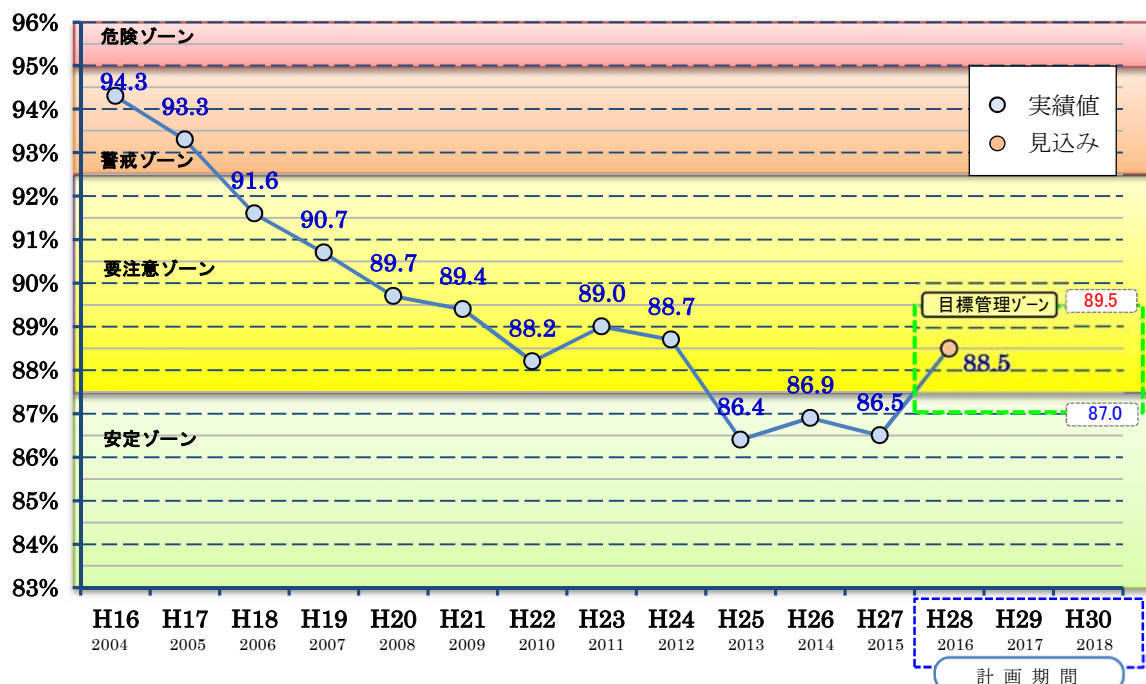
指標管理ゾーン	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
危険ゾーン	[95.0%]	[18.0%]	[200.0%]
警戒ゾーン	[92.5%]	[16.5%]	[180.0%]
要注意ゾーン	[87.5%]	[14.0%]	[140.0%]
安定ゾーン	[80.0%]	[10.0%]	[80.0%]
安心ゾーン			

89.5%	目標管理ゾーン
87.0%	
120.0%	目標管理ゾーン
80.0%	
10.0%	目標管理ゾーン
7.5%	

(ア) 経常収支比率

経常収支比率とは、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等）に対して、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

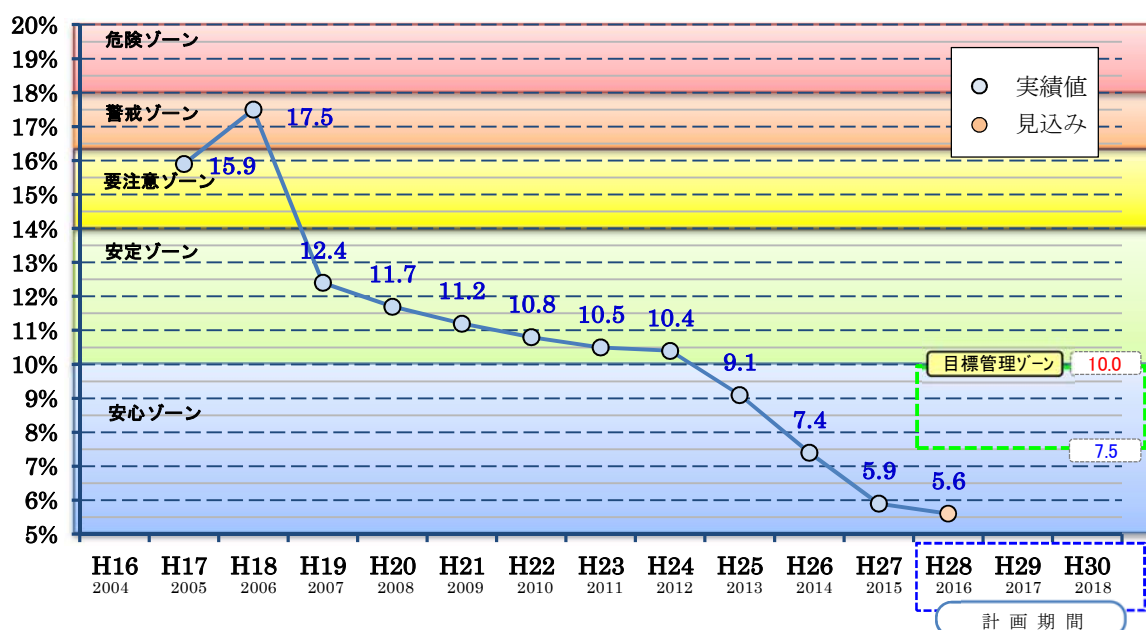
H28年度(2016年度)	計画期間の目標〔H28年度(2016年度)～H30年度(2018年度)〕
88.5% (見込み)	87.0% ～ 89.5% (要注意・安定ゾーン)



(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、公債費による財政負担の程度を表す指標です。

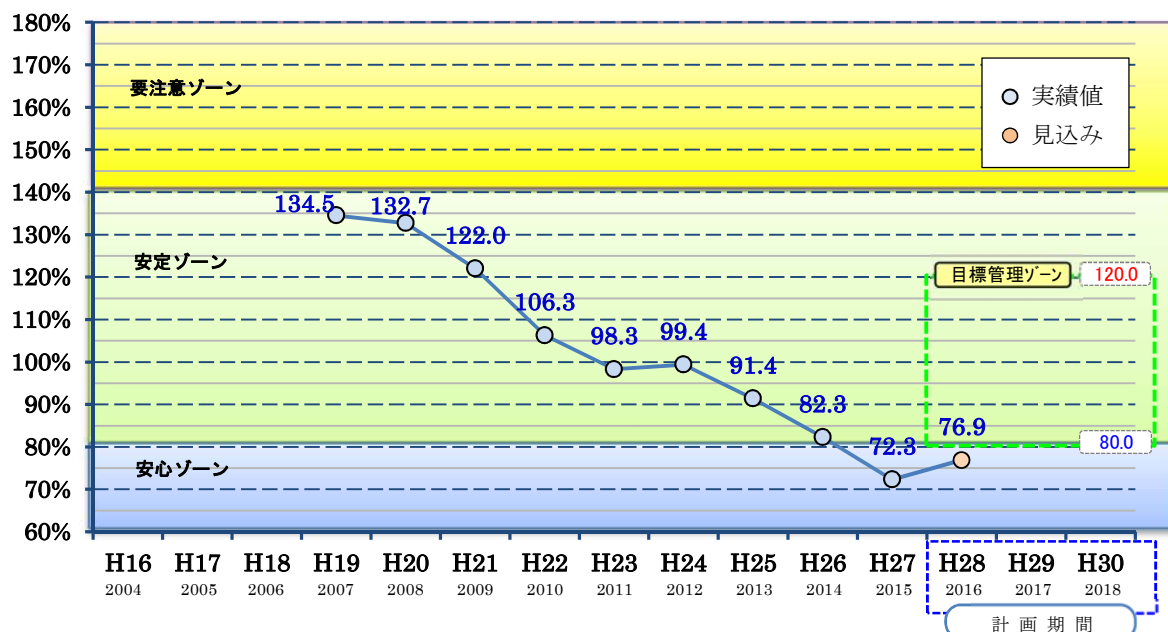
H28年度(2016年度)	計画期間の目標〔H28年度(2016年度)～H30年度(2018年度)〕
5.6% (見込み)	7.5% ～ 10.0% (安心ゾーン)



(ウ) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来の財政負担の程度を表す指標です。

H28年度(2016年度)	計画期間の目標 [H28年度(2016年度)~H30年度(2018年度)]
76.9%(見込み)	80.0% ~ 120.0% (安定ゾーン)



3 基金の拡充

➤ いずれの基金等においても、取組目標のとおり推移しています。

(ア) 大幅な税収の減少や災害などの不測事態への対応

(単位：百万円)

基金等	計画策定時 (H26年度(2014年度)末残高)	H27年度(2015年度)末 残高	H28年度(2016年度)末 残高見込み	計画期間中の取組目標
財政調整基金	2,602	2,997	3,123	標準財政規模の5%以上 (約20億円)の残高維持
備荒資金	778	818	747	雪氷対策予算の 執行残の積立て

(イ) 老朽化した公共施設整備への対応

(単位：百万円)

基金等	計画策定時 (H26年度(2014年度)末残高)	H27年度(2015年度)末 残高	H28年度(2016年度)末 残高見込み	計画期間中の取組目標
公共施設整備基金	1,024	1,730	1,806	施設建替えに 備えて積増し
減債基金	265	1,586	1,812	公債費増嵩に 備えて積増し

4 地方債事業の影響管理

- 地方債事業について、H27年度(2015年度)決算、H28年度(2016年度)決算見込み、H29年度(2017年度)当初予算、H30年度(2018年度)以降の見込みを更新し、地方債の残高及び償還額の将来推計額とこれに基づく実質公債費比率及び将来負担比率の将来推計のシミュレーションを行いました。
- シミュレーションの結果、関連する財政指標は安定ゾーンの範囲内での推移を見込んでいます。

(ア) 今後の地方債事業の実施による影響

H30年度(2018年度)からH34年度(2022年度)までの地方債事業費の見込み額

	H30年度(2018年度) ～ H34年度(2022年度)	平均
事業費	480.0億円	96.0億円
地方債	281.6億円	56.3億円
一般財源	86.6億円	17.3億円

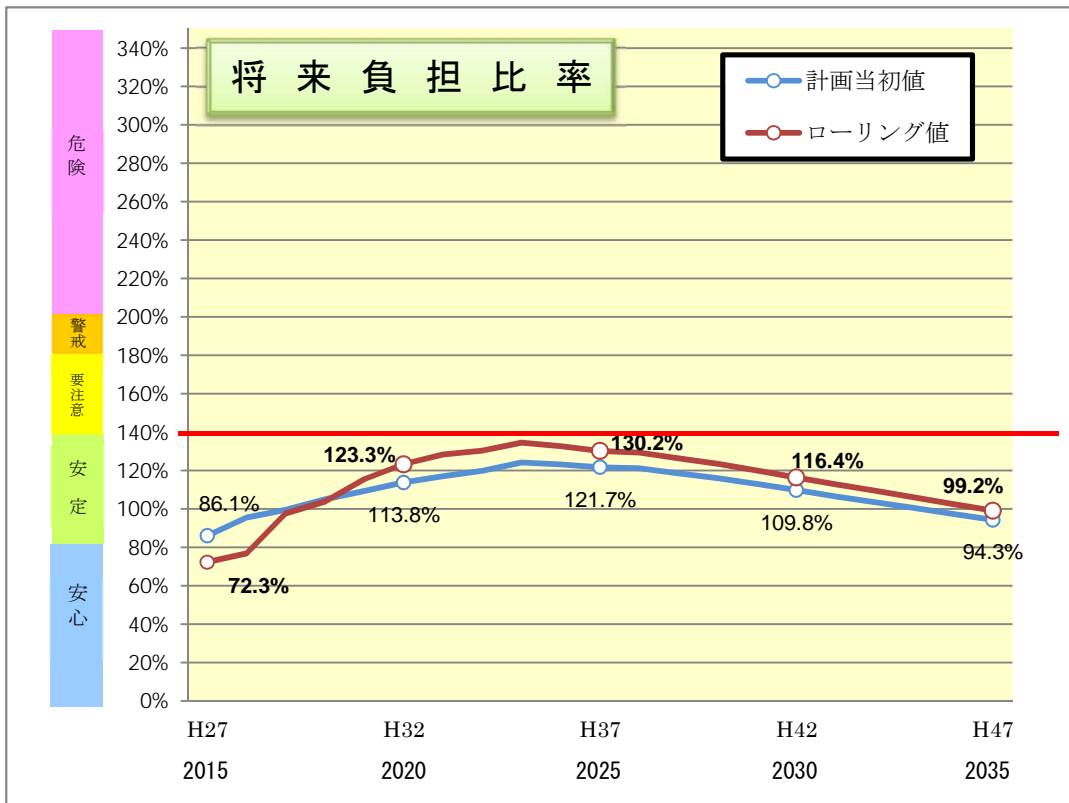
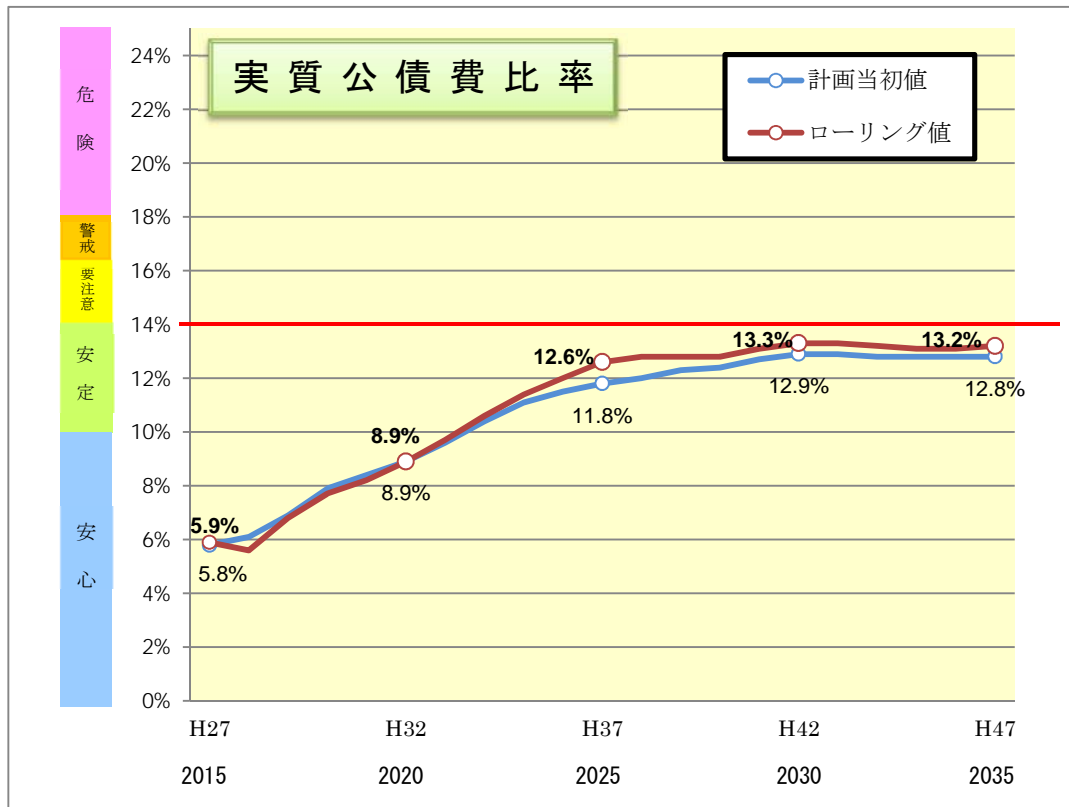
分野別の事業費

	H30年度(2018年度) ～ H34年度(2022年度)	平均
道路・河川・公園	105.3億円	21.1億円
住宅	96.9億円	19.4億円
清掃	22.6億円	4.5億円
消防	11.7億円	2.3億円
教育	175.0億円	35.0億円
その他	68.5億円	13.7億円
計	480.0億円	96.0億円

地方債事業実施による影響試算

	H37年度 (2025年度)	H42年度 (2030年度)	H47年度 (2035年度)
地方債残高の見込み	537億円	459億円	385億円
地方債償還の見込み	51億円	50億円	48億円

(イ) 実質公債費比率と将来負担比率の見込み



※ 上記見込みは、臨時財政対策債を除いた地方債について、H30年度(2018年度)からH34年度(2022年度)までは、毎年の発行額を平均約56億円とし、H35年度(2023年度)以降は毎年30億円を基本として試算しています。

5 財政収支の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (当初予算)	平成 30 年度 (見込み)
経 常 収 入	62,835	63,152	63,287
市 税 ・ 交 付 金 等	59,337	59,679	59,814
そ の 他	3,498	3,473	3,473
経 常 支 出	58,775	59,363	59,481
扶 助 費 ・ 公 債 費 ・ 人 件 費	42,409	42,637	42,723
繰 出 金	6,886	7,145	7,228
そ の 他	9,480	9,581	9,530
経 常 収 支	4,060	3,789	3,806

主 要 事 業	5,150	5,264	4,800
恒 常 事 業	1,687	1,938	1,800
政 策 事 業	3,463	3,326	3,000

※主要事業は一般財源表示

収支（経常収支-主要事業）	▲1,090	▲1,475	▲994
---------------	--------	--------	------

上記収支不足に対する財源対策

財 源 対 策	1,090	1,475	994
前 年 度 繰 越 金	100	100	100
基 金 繰 入 金 等	990	1,375	894